

第3期 決算公告

2025年 6 月 30 日

東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 1 号
株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構
代表執行役社長 阿部耕一

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,517,728	流動負債	562,387
現金及び預金	1,517,728	未払金	128,635
固定資産	1,100,493	圧縮未決算特別勘定	303,477
有形固定資産	45,603	預り金	35
建物附属設備	50,015	未払消費税	30,445
器具備品	6,849	未払法人税等	89,581
減価償却費累計額	△11,261	賞与引当金	10,213
無形固定資産	1,054,890	固定負債	28,986
ソフトウェア	4,101	繰延税金負債	6,326
ソフトウェア仮勘定	1,050,789	資産除去債務	22,660
		負 債 合 計	591,374
		(純資産の部)	
		株主資本	1,007,859
		資本金	500,000
		資本剰余金	490,500
		資本準備金	490,500
		利益剰余金	17,359
		その他利益剰余金	17,359
		繰越利益剰余金	17,359
		新株予約権	1,018,989
		純 資 産 合 計	2,026,848
資 産 合 計	2,618,222	負債及び純資産合計	2,618,222

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		878,593
営業費用		
販売費及び一般管理費	398,764	398,764
営 業 利 益		479,829
営業外収益		
雑収入	6,566	6,566
経 常 利 益		486,395
特別損失		
固定資産除却損	790	
固定資産圧縮損	5,431	6,221
税 引 前 当 期 純 利 益		480,174
法人税、住民税及び事業税	78,125	
法人税等調整額	6,326	84,452
当 期 純 利 益		395,721

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物附属設備については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

器具備品 3年～13年

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 収益および費用の計上基準

当会社が計上している収益は、主に業務高度化支援サービスの提供にもとづくものであり、当社は、利用金融機関との契約にもとづいてサービスを提供する履行義務を負っております。

（加盟費収入）

加盟費は、当会社のサービスの利用を開始する際に利用金融機関に対し請求するものであり、加盟費は返金不要であることから、当会社サービスの利用開始時点で収益を認識しております。

（業務高度化支援サービス利用年会費収入）

業務高度化支援サービスに係る契約は、各年度において年度末にわたり履行義務を充足する取引であるものの、年度ごとに契約更新され、同サービスの年会費は返金不要であることから、取引開始時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 686千円

(2) 圧縮記帳

① 国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額

5,431千円

② 当期において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額

5,431千円

③ 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は303,477千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額 230,126千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	109,810 株	—	—	109,810 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	当事業 年度末残高
2023年5月16日 取締役会決議	普通株式	10,190株	—	—	10,190 株	1,018,989千円

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は繰越欠損金、賞与引当金および資産除去債務であり、その全額を評価性引当額としております。また、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、一時差異の解消が2026年度以降となる繰延税金資産および繰延税金負債については、算出に当たり防衛特別法人税を考慮しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	37,886	千円
賞与引当金	2,637	千円
資産除去債務	7,142	千円
未払事業税等	6,342	千円
繰延税金資産小計	54,008	千円
評価性引当額	△54,008	千円
繰延税金資産合計	-	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△6,326	千円
繰延税金負債合計	△6,326	千円
繰延税金負債の純額	△6,326	千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当会社は、資金運用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金が普通預金であること、ならびに未払金および未払費用が短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似するものであるため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向受入に伴う給与負担金の支払 (注1)	139,626	未払金	682
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	事務所賃借に伴う地代家賃の支払 (注2)	75,052	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 給与負担金の支払額については、当会社への出向者の親会社における人件費等を基準として決定しております。

(注2) 地代家賃の支払額については、親会社の他の関係法人の賃料等を基準として決定しております。

(注3) 給与負担金および地代家賃については、取引金額に消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,178円21銭
1株当たり当期純利益	3,603円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,297円68銭

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当会社の事務所について賃貸借契約にもとづき原状回復義務を負っており、当該契約における貸借期間終了時の原状回復義務費用に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を9年と見積り、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当期における資産除去債務の増減

期首残高	-	千円
賃貸借契約の更改に伴う増加額	<u>22,660</u>	千円
期末残高	22,660	千円

以 上